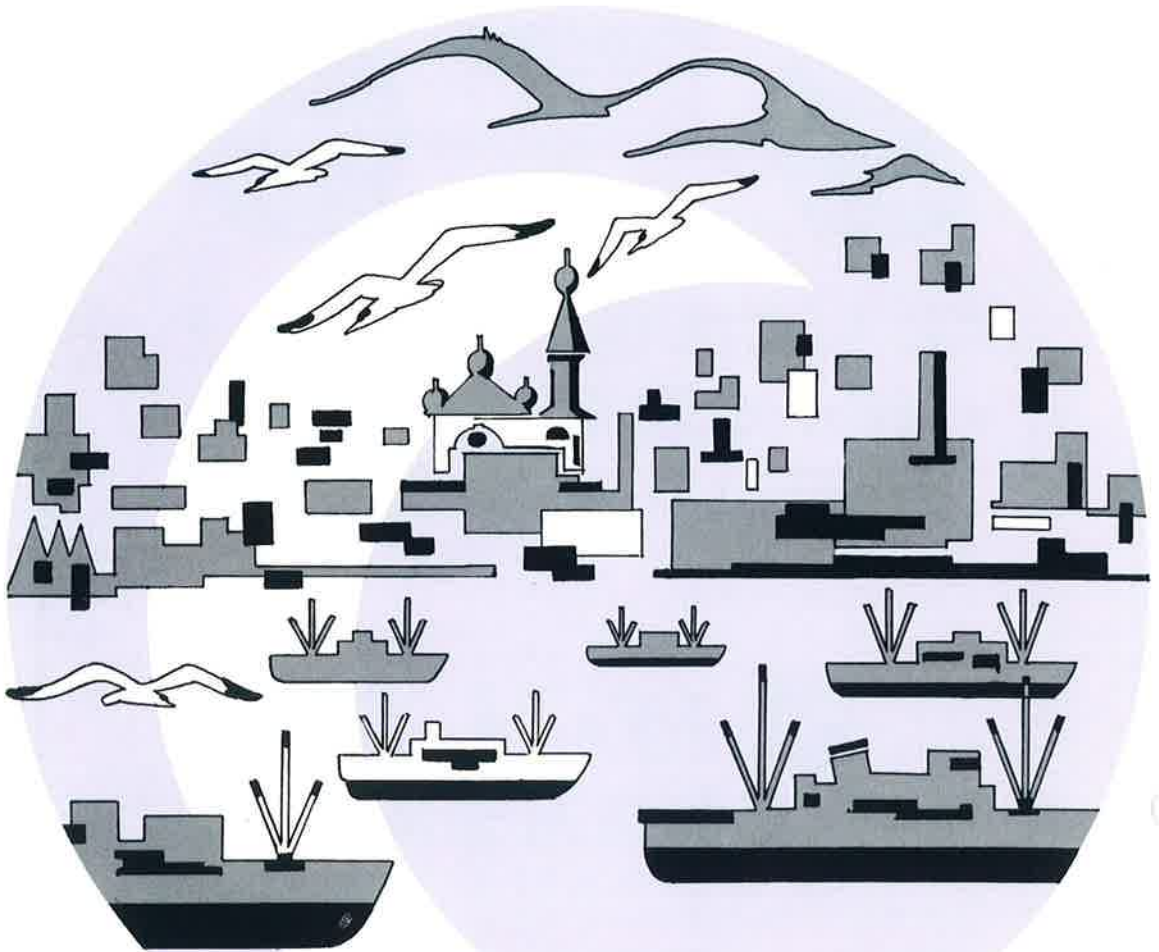


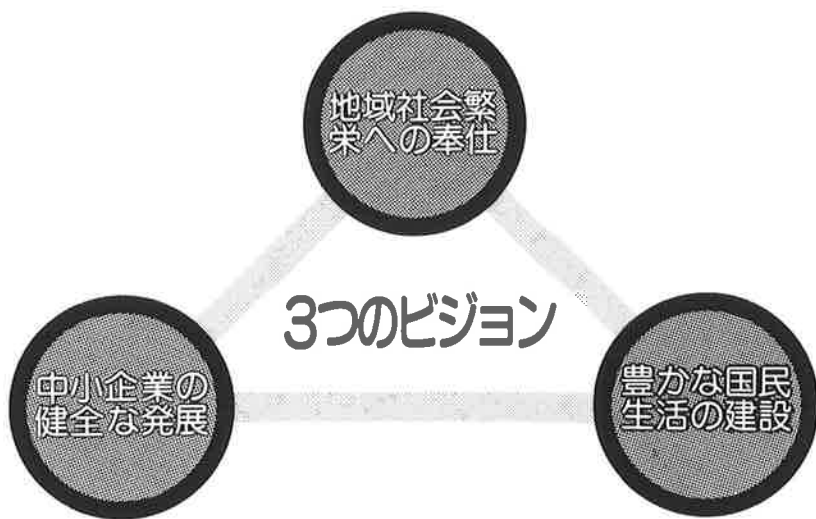
ともえ

No. 39



■函館商工会議所報■
1984 2月号

企業を育て
地域を伸ばす
商工会議所



はこしんは豊かな暮らしと
確かな未来の実現に
お手伝いいたします。



函館信用金庫

本部 函館市豊川町7番19号 TEL.22-1241(代)

本店	函館市豊川町15番20号	TEL.22-1247(代)	亀田支店	函館市亀田本町56番4号	TEL.42-3820(代)
松風町支店	函館市松風町11番15号	TEL.23-6221(代)	中道支店	函館市中道1丁目24番12号	TEL.51-1711(代)
ばんだい支店	函館市宮前町14番15号	TEL.41-6236(代)	上磯支店	上磯郡上磯町字飯生町30番	TEL.73-2151(代)
五稜郭支店	函館市本町30番24号	TEL.52-0511(代)	尻岸内支店	亀田郡尻岸内町字中浜115番の4	TEL.84-2111(代)
弁天町支店	函館市弁天町15番6号	TEL.26-3646(代)	七飯支店	亀田郡七飯町字本町392番8	TEL.65-2501(代)
千代台支店	函館市千代台町12番22号	TEL.51-5238(代)	木古内支店	上磯郡木古内町字本町53番1	TEL.木古内 2-3121(代)
湯川支店	函館市湯川町2丁目18番7号	TEL.57-1492(代)	知内支店	上磯郡知内町字重内13番地の11	TEL.知内 5-5611(代)
花園支店	函館市日吉町1丁目27番3号	TEL.53-5521(代)			

ともえ

1984 2 No.39

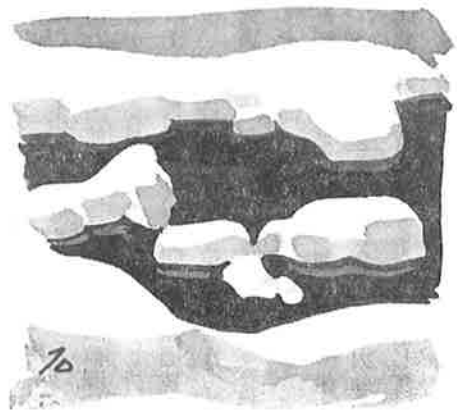
巻頭言

道立函館美術館が昭和六十一年夏には開館することが決定しました。五稜郭町の旧函館商業高校の跡地、現北洋資料館の隣りに位置し、約五千平方メートルの敷地に建てられます。特別史跡・五稜郭も近くにあり、素晴らしい環境の中に文化のシンボルが完成することを考えると感無量の思いです。昭和五十七年、道立地方美術館第一号が旭川市の常盤公園に建設されましたが、函館市はそれ以前から官民一体の誘致運動を続けており、誘致期成会は昨年一億円募金運動をスタートさせました。募金運動は、函館の生んだ故田辺三重松画伯の遺族が所蔵している遺作二十数点を、このお金で取得して、美術館展示用に寄託する計画です。美術館完成までにぜひとも募金目標額を達成させようではありませんか。

田辺画伯は旧函館商業の出身で、二科会、赤光社会員として、また戦後行動美術協会を創立、数多くの名作を発表しています。市収蔵の作品十五点と、遺族所蔵の二十数点を揃えて新設美術館の基礎的展示品とすれば、立派なオーブンとなるであろうと楽しみにしています。函館は本道では最初に異国文化に接した土地柄であり、美術活動も百年の歴史を有し、市立図書館、博物館にも沢山の美術品が収蔵されており、また、多くの芸術家を育ててきた文化を誇る伝統のある街です。文化団体を主軸としての七万人署名運動や募金活動、道南官民挙げての陳情活動など、みんなが心を合わせた熱意が美術館建設の実現につながったものと思います。みんなが美術館を育てることに一生懸命になりましょう。

目次

☑ 巻頭言	1
☑ 会議所だより	2~5
☑ 調査レポート	6~11
☑ アドバイスコナー	12~13
☑ 寄稿文	14
☑ 制度紹介	15
☑ ご存じですか	16~17
☑ 新会員ご紹介	18
☑ 事務局日誌(1月)・雑感	19
☑ ティータイム	20~21
☑ 告知板	22





会議所 だより

函館圏技術振興委員会発足

会長に本所川田会頭選ばる

テクノポリス(高度技術集積都市)指定については、既に報道機関で報じられている通り、政府は十日、テクノポリス開発計画を申請している全国十四地域のすべてを、国が示した条件が整備された地域から順次指定する方針を正式に決定しました。

当函館地域は、国から指摘された「課題」の整備に時間を要するとして秋田、宇都宮などと共に五十九年度中に、さみだれ方式で指定されることになりました。

函館地域は政府から今後の課題として、①企業誘致体制の強化と工業団地の適正な確保②住宅、宅地供給計画の拡充への整備について提示されましたが、本商工会議所は行政側と緊密な連携のもと全面協力して指定の早期実現に向け運動を展開していくことになりました。

本誌第三十八号(新年号)で既報の通り、今年四月にはテクノポリス

函館技術振興協会が設立される予定で、基金規模は当面三億円で、現在募金活動を行っています。地元経済界の積極的な協力により、すでに目標額を上回る事が予想されており、指定にかける地元の熱意は一層高まっています。

また、テクノポリス函館技術振興協会の推進施行機関として、**函館圏技術振興委員会**の設立総会が、去る一月二十八日ホテル函館ロイヤルで開かれ、テクノポリス構想の組織づくりが実現しました。

同委員会は、函館圏の産・学・官が一体となった技術開発で、地元の工業振興に寄与することを目的とし、**(1)技術情報の交換(2)地域技術研究課題の選定(3)共同研究開発の促進(4)その他地域技術の振興**等に関することを事業としています。

参加メンバーは、産業界⁽¹⁾日本化学飼料⁽²⁾、函館製網船具⁽³⁾、函館下

ツク⁽⁴⁾、⁽⁵⁾東和電機製作所、北海道乳業⁽⁶⁾、北海道電力⁽⁷⁾など四十社、学術研究関係⁽⁸⁾北大水産学部、函館工業高等専門学校、北海道教育大学函館分校、函館水産試験場など十機関、行政関係⁽⁹⁾函館圏の函館、上磯、七飯、大野の一市三町、渡島支庁、北海道商工指導センター函館支部、函館銀行協会、本商工会議所など九機関となっており、会長に日化銅⁽¹⁰⁾代表取締役社長川田寛氏(本商工会議所会頭)が選任されました。

道のテクノポリス開発計画によると、函館地域の六十五年度の工業出荷額は四千五百億円を見込んでおり、これを達成するための方策として道立工業技術センター、北方圏海上総合研究センター、テクノポリス函館技術振興協会、函館圏技術振興委員会などを建設ないし設置するとしており、今回の函館圏技術振興委員会が、その第一号となりました。

なお、市としては本委員会に食品、機械、金属など四つ―五つの部会を設置し、部会ごとの組み合わせによりさらに会の運営に実効があるようにすることを検討しています。

部会・委員会活動活発

都市景観賞の創設など検討

青函トンネル特別委員会

青函トンネル対策特別委員会が去る二月三日午後二時から本所議員室で開催され、博覧会開催問題とトンネル開業に伴う経済波及効果調査問題について活発な意見交換が行われました。

博覧会問題については本誌既報の通り、「津軽海峡博覧会開催促進特別委員会」が設置されており、同委員会で継続審議されることになりました。また、本委員会では特に「官民一体となったプロジェクトチームを早く設置すること」など数項目を検討事項として要望することになりました。

一方、トンネル開業が函館にもたらす経済効果のメリット、デメリットをさぐり、その対応策をいち早く見出し、実行していくためにも経済波及効果の予測調査は必要です。

しかしながらトンネルの利用方法、青函連絡船の存廃問題等、いまだ

不確定な要素が多く、さらには専門分野での知識が必要とされるため、「専門の研究機関に委託してはどうか」との意見が大勢を占めました。

今後の活動の中で調査方針等大きな方向づけが検討されることになりましたが、これからの函館を、より住み良い街とするためにも、一日でも早い提言をすべく会合を積み重ねていくことを確認し終了しました。

観光サービズ部会

去る二月一日午後二時から本所会議室で観光サービズ部会が開かれ、都市景観賞及び五十九年度の部会運営について協議しました。

都市景観賞については、西野副部長から「ここ数年、都市景観づくりへの取り組みは全国的な動きになっており、現在十六程度の都市で景観賞を創設し、都市景観上優れた建造物等を表彰している。当市は恵まれた自然環境の中で、歴史と伝統に

はぐくまれた素晴らしい景観を有しており、今後もこれを守りながら更に育て、創りあげていかなければならず、そのためにも景観賞を創設し、都市景観に対する市民の意識を高め魅力ある街づくりに寄与していきたい」と意見が述べられ、引き続きその素案について説明されました。

これに対して、出席者から活発な意見が出され、趣旨については全員賛意をあらわしたが、内容については、もう少し時間をかけて検討した方がよいとの意見が大勢を占めたため、当部会に小委員会を作り具体的に検討していくことになりました。

委員の構成は正副部会長に一任されました。

また、五十九年度の部会運営については、出席者から「会員が積極的な問題を提起し、部会を開催することが大事であり、原則として月一回をメドに開催した方がよいのではなか」と、「冬期間のイベント開催を検討してほしい」、「函館空港の検査所設置問題について取り上げてほしい」等多くの意見が出され、当部会では、これらの意見を参考にし五十九年度の運営方針を決めていくことにしました。

水族館建設調査特別委員会

昨年末設置が決まった本所水族館建設調査特別委員会の初会合が去る二月四日、田島委員長ほか十五人の委員と下郡山担当副会頭が出席し、開催されました。

初めに副会頭から委員会設置に至った背景と、本委員会は水族館を建設する母体ではなく、水族館の経営計画を含め建設の可能性を調査・研究する機関であるとの基本的認識でスタートするものと述べ、出席者一同了承したうえ会議がすすめられました。

第一回目の会合ということで、委員各位から水族館建設に対する考え方について発言を求めたところ、大規模な観光レジャー施設として観光客誘致を図れるもの、テクノポリス海洋関連施設として学術研究機能を持ったものなどの意見を中心に、他都市の既存施設にない特色のあるものでなければならぬこと、採算性を最重視すべきであるとの意見が強く出され、次回も引き続き当日発言者以外の委員からも意見発表を願ううえで委員会をすすめる方向づけをすることを申し合せました。

テクノポリス函館指定など

本所陳情活動実る

実施方副申

18日 青函連絡船の存続運航方陳情

22日 「テクノポリス函館」に係る開発計画の早期承認方陳情

31日 新函館水産物地方卸売市場施設整備補助金に係わる陳情

本商工会議所では、かねてからテ

クノポリス函館の本指定、道立函館美術館建設、青函連絡船存続運航ほか函館地域振興発展のための諸問題

について、関係省庁、機関に対し活発な陳情活動を行っていますが、既に報道機関等で報じられている通

り、テクノポリス函館地域指定が五十九年度内に決まる見通しとなり、

また道立函館美術館は、道立地方二号館として旧函館商業高校跡地（五稜郭町）に建設が決定するなど朗報

が相ついでおり、不断の活発な陳情活動が成果をもたらしたものといた

ます。なお一月中に次の陳情・要望活動を行いました。

6日 テクノポリス地域指定実現とその推進方陳情

9日 「テクノポリス函館」基金協力量要請

〳日 北海道縦貫・横断自動車道建設促進方陳情

決算・申告記帳講習会

八十人余が熱心に受講

本所中小企業相談所では、経理・

記帳の重要性を十分認識され、納得の行く決算と申告をして頂きたいとの趣旨で、特に小企業者を対象に記帳講習会を随時開催していますが、

今回は五十八年分の申告時期も間近に控え、白色申告及び青色申告の決算書と申告書の書き方を中心とした

研修会を、去る一月二十三〜二十五日の三日間、本所会議室で開催し、

延べ八十人余りが出席して熱心に受講しました。講師は本所経営指導員

が務め、税務・金融・経営それぞれの角度から見た記帳と決算の重要性を

強調した後、具体的記入例、注意事項を指導しました。なお、今年申告

（五十八年）分から税務署のコンピュータ導入による申告書取り扱いに

ついての注意事項は特に次の三点です。◎納税者番号の入っている送られた申告書をかみらず使用するこ

と。◎書き損じて新しい申告書を使用した場合は、書き損じたものも添

付し提出すること。◎三枚複写になっているので切りはなさず提出すること。なお、本所でも申告相談を受

けておりますのでお気軽にご利用下さい。

貴方の個性を100%生かす。

店舗及び住宅の改築・新築の際には是非お立寄り下さい。インテリアアドバイザーがお待ち致しております。

- 各種カーテン●カーペット●クロス●家具●クッションフロア●アコーデオンカーテン●ブラインド

内装・設計・販売・施工
北海道知事許可(般-56)渡第1474号

株式会社 美光インテリア

本社/函館市田家町8-26
☎42-3830

中小企業対策関係など

59年度予算関連で要望を追認

日商常議員会

日本商工会議所では、去る一月十九日午後一時から東商ビルで本年初の第三百十七回常議員会を開催、昨年の暮れから新年にかけて政府、政党関係に対して行った来年度予算などについて、左記要望事項を追認しました。

一、新内閣に望む

- 追認された要望事項
- 昨年十二月の第二次中曾根内閣発足直後行ったもの
- (1) 強力にして清新な政治の展開
- (2) 行政改革の断行
- (3) 内需振興をかなめとする政策運営
- (4) 国際協定の拡大

二、昭和五十九年度税制改正に関する要望

- (1) 法人税率の引き上げ、退職給与引当金の繰り入れ率の引き下げ
- 等法人税の増税は行わないこと
- (2) 交際費課税については、現行措置を維持すること

三、昭和五十九年度中小企業対策関係予算に関する要望

- (1) 経営指導員等の増員、待遇改善
(期末手当の改定、福利環境整備の拡充等)
- (2) 小規模企業振興委員の拡充
- (3) 若手後継者対策の拡充
- (4) 事務局長設置費の拡充―等
小規模事業指導費補助金の確保
- (5) 小企業等経営改善資金融資制度
(⑧)に係わる補給金の存続による貸付金利七%の維持
- (6) 設備資金について貸付限度の引上げ(三百五十万円→四百万

(3) 中小企業新技術体化投資促進税制の創設、エネルギー対策促進税制の延長・拡充等設備投資減税を更に充実すること

(4) 中小企業の貸倒引当金の特例措置を延長すること

(5) 印紙税は現行通り据え置くこと

(6) 事業所税は廃止ないし縮少する方向で見直すこと

(円)及び貸付期間の延長(一律五年以内)

(7) 貸付規模の確保(五千五百億円)―等を特に要望

四、商工会議所及び商工会連合会の検定事業について

大蔵省が同事業を収益事業の対象に入れる方向で検討していたことから、商工会議所・商工会連合会の行う事業は、①中小企業の発展・近代化を図り、もって中小企業の経営合理化を推進する上で、必要不可欠な事業である。②主として中小企業の子弟従業員を対象とした商工業に関する基礎的技能である―ことを理由にあげ、収益事業から適用除外とするよう要望

五、中小企業税制の拡充及び税負担の増大反対に関する要望

- (1) 中小企業新技術体化投資促進税制の創設
 - (2) 中小企業関係税制の増税反対
 - (3) 適用期限が到来する等の中小企業関係税制の延長・拡充
- このほか、「あくまで増税なき財政再建の実行を求む」などをそれぞれ追認しました。

和洋酒・たばこ・塩
全国銘門酒・地酒販売店

金幸 笠井商店

函館市大手町3の17 ☎ 22-2969

市内全般配達
致します。

迷、この結果水揚げ金額は前年を下回っている模様。

(小売商況<12月中>)

大型小売店では、歳暮贈答品は食料品中心に前年を上回った模様ながら、主力の衣料品についてはコート、毛皮等値嵩重衣料の売れ行きが鈍かったことに加え、12月後半の大雪で客足を妨げられたこともあり、全般に盛り上がり不足のまま終了。因みに、12月中の大型小売店(10か店)の売上高は前年比△1.3%と11月に続き前年水準を下回った。

もともと、更年後は好天に恵まれたことや冬物バークンの効果等から幾分持ち直している模様。

この間、耐久消費財では、乗用車が新車投入効果一巡から11月に続き前年水準を下回った(乗用車新車登録台数<12月中>、前年比△1.9%)反面、家電製品は、VTRが好調持続、また夏場以来不振であったカラーテレビの荷動きも若干持ち直し。

なお、58年中でみると、大型小売店売上高は前年比④1.1%と微増にとどまったものの、乗用車新車登録台数は同③3.9%と既往ピーク(54年)並みの高水準。

3. 金融事情(12月中および58年中)

○管内金融機関の実質預金は、一般預金が建設工事代金や水産関係の卸・小売筋の売り上げ代金等の滞留から前年を上回る増加を示したが、公金預金が大幅減少した(57年は交付金支払いが例年より1か月ずれ込んだことから月中かなり増加)ため、月中増加額485億円と前年(同526億円)を若干下回った。

58年中でみると、一般預金は法人預金が金融費用軽減を企図した企業の借り入れ抑制等による手元流動性の圧縮から伸び悩んだほか、個人預金も高利回

り商品へのシフトや個人事業主の手元取り崩しなどを映じ低調であったため、年間増加額は325億円と、前年(同458億円)を3割方下回った。

一方、貸出しは賞与資金が前年並みにとどまっているなど、これまでの需資の落ち着き基調に変化は窺われないが、引き続き水産関係の原魚買付需資が増大したほか、地方公共団体向けも増加したことから、月中増加額は174億円と前年(同165億円)を若干上回った。

58年中の増加額は308億円と前年(同362億円)を下回った。これは、企業の資金需要が設備、運転とも盛り上がり不足のまま推移したほか、地方公共団体向け貸し出しも減少したことによるもの。

この間管内銀行の貸出約定平均金利は、利下げ本格化から月中△0.099%とかなり大幅な低下(58年中△0.222%、55年8月以降の累計△1.455%)。

○銀行券は、月央から年末にかけて還流が鈍かった一方、官民ボーナスの支払い等を中心に月央まで増発をみたため、月中発行超額は145億円と前年(110億円)を大幅に上回った。

なお、58年中の還収超額は147億円と前年(152億円)を若干下回った。

○財政収支は、公共事業関係の支払い増や官公庁の年末手当支払いが嵩んだ(前年は公務員ベア凍結に伴い追払い見送り)ことを主因に、月中支払超額は86億円と前年(77億円)を上回った。

58年中では、簡保の貸付け増、公共事業関係の支払いも増加したが、租税収入が前年を上回ったほか、保険の受け入れも増加したこと、また運用部貸付も前年を下回ったことなどから、年間払超額は197億円と前年(245億円)を大幅に下回った。以上

統計資料

函館市内第一種大規模小売店舗売上高(10店) 昭和58年12月

品目	売上高(千円)	対前月比(%)	対前年同月比(%)
衣身	4,141,840	143.4	95.6
雑品	805,453	162.1	97.8
家庭用	1,096,000	204.2	98.2
食料品	1,093,034	145.5	95.1
食堂・喫茶	3,247,514	223.0	102.1
サビ	240,430	135.6	97.9
その他	76,214	137.7	107.2
その他	345,179	150.6	125.1
総額	11,045,664	167.6	98.7

※ 10店とは棒二森屋、丸井今井、さいか、和光、ハイショップホリタ、テオー小笠原、長崎屋、イトーヨーカ堂、函館西武、ホリタショップパースプラザ湯の川店の各店をいう。テオー小笠原については食料品を扱っていない。

12月

昭和59年1月31日発表

金融経済概況

日本銀行函館支店

1. 概況

○最近の管内経済動向をみると、電子部品(半導体)、化学(魚油、飼料)、製缶機械等が高操業を継続しているほか、漁網も生産水準を引き上げているが、造船、合板機械等は引き続き低操業を余儀なくされており、また歳末商戦も贈答品を除き全般的に伸び悩むなど、業種別に跛行性はあるものの、全体としては盛り上がり欠ける状態が続いている。

一次産業面をみると、農業では馬鈴薯が価格の持ち直しから増収となったが、水稲は4年連続の不作となったうえ、低級米のウエイトも上昇したことから減収となった模様。また、水産業では漁期入りのスケトウ漁は不漁となっている一方、近海マイカ漁は水揚げ数量・金額とも前年実績を上回ったほか、噴火湾養殖ホタテ漁も順調な水揚げをみている。

金融面では、企業の資金需要は水産関係の季節資金が増大したものの、全体としては引き続き鎮静している。貸出約定平均金利は利下げ交渉の本格化もあり、12月中の低下幅は前月に比べかなり拡大。

2. 主要業種別動向

(造船)

陸上工事関係は、橋梁等官公需中心にますますながら、新造船の受注環境は海運市況の低迷等から依然厳しく、また、修繕船部門の受注も今ひとつ伸び悩んでいるため、引き続き低水準の操業を余儀なくされている。

(電子部品)

コンピュータ用メモリー型を中心に、OA機器、自動車、家電製品関連の需要が引き続き好調で、フル操業体制を続行。

(珍味加工)

年末需要は、末端需要の低迷を眺めた消費地問屋の慎重な手当て買いから出遅れていたが、12月央以

降は問屋筋が手元補充買いを積極化したことから出荷は上向きとなり、12月中の売り上げ金額も前年を上回った模様。

(化学)

魚油、飼料は、手持ち主原料がイワシ等の豊漁からなお高水準であるほか、12月入り後はオホーツク海スケトウ漁の水揚げ好転もあり、高水準の生産を継続。肥料は生産調整を続けているが、国鉄貨物駅合理化計画を眺めた農協等からの仮需もみられ、出荷は前年水準を上回った。

(機械)

製缶機械は、パーツ類中心に新規受注が増加しているほか、高水準の既受注残消化のため、12月入り後フル操業に転換。合板機械は久方ぶりにまとまった受注がみられたものの、手持ち受注残が減少しているため、低操業を継続。

(段ボール箱)

出荷は、青果物(馬鈴薯)向け、加工食品向けに引き続き堅調で、生産はなお前年水準を上回っている。

(その他製造業)

セメントは、12月末まで不況カルテルによる生産調整を実施したが、カルテル期限切れ後も冬場不要期とあって生産を抑制気味にしている。この間、製品価格は採算ライン近くまで持ち直してきている。

漁網はサケ・マス流し網の受注増に加え、遠洋スケトウ底引網の先生産等により幾分生産ペースを高めている。

(農業)

馬鈴薯はまずまずの作柄(作況指数渡島101、檜山118)となったことに加え、価格も史上最高の豊作から下落した57年に比べ1割方持ち直した。水稲は4年連続の不作(同渡島71、檜山82)となったうえ、低級米のウエイトも高まったことから減収となった模様。

(漁業)

58年中の近海マイカ漁は、日本海側が不漁であったものの、噴火湾中心に太平洋側が豊漁となったため、全体の水揚げ数量・金額は不振であった前年を大幅に上回った。(前年比、数量 \oplus 50%、金額 \oplus 40%)。また、噴火湾養殖ホタテ漁は、出荷規制解除(12月中旬央)後、順調な水揚げをみている。漁期入りした管内スケトウ漁は、日本海側中心に不漁となっており、また全道的には豊漁とあって魚価が低

2. 売上額について

来期の売り上げ見通しを全業種でみると、今期に比べ「増加」するとみる企業16.7%に対し、「横ばい」企業40.5%、「減少」するとみる企業42.8%でD I Δ 26.1、また、前年同期比では「増加」企業18.9%に対し、「横ばい」企業47.8%、「減少」企業33.3%でD I Δ 14.4と、いずれもD I がマイナスを示しており、特に今期比で業績悪化を予想する企業が多くなっている。

次に来期の売り上げ見通しを業種別でみると、建設業では今期比D I Δ 26.7、前年同期比D I Δ 23.3と、冬場の本格的不要期入りで、いずれも大幅に減収を予想している。

製造業では、今期比D I Δ 25.8、前年同期比D I Δ 14.7といずれも減収を予想している。特に、窯業・土石製品業では、今期比、前年同期比とも大幅に減収を予想しており、他は、今期比で水産加工業、前年同期比で造船業が同様に減収を予想している。

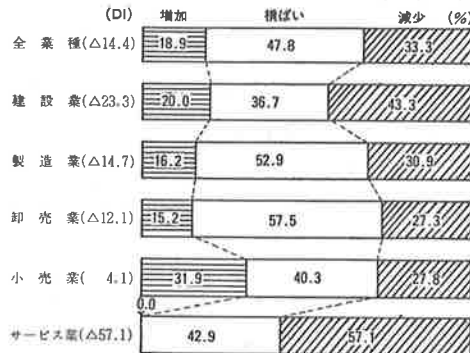
卸売業では、今期比D I Δ 34.9、前年同期比D I Δ 12.1といずれもマイナスを示し、特に今期比で大幅に減収を予想している。業種でみると、今期比ではすべての業種でD I がマイナスを示しており、前年同期比でも、医薬品・化粧品業、燃料業以外はマイナスを示し、減収を予想している。

小売業では、今期比でD I Δ 8.1と減収を予想しているが、逆に前年同期比ではD I 4.1と若干増加傾向を示している。業種別にみると、各種商品業、自動車販売業が、今期

比、前年同期比ともに業績好転を見込んでいるが、逆に衣服・身の回り品業は悪化を予想している。

サービス業では、今期比D I Δ 51.8、前年同期比D I Δ 57.1となっており、いずれも過半数の企業が減収を予想している。業種でみても、すべての業種でD I がマイナスを示し、業績悪化を予想している。

図一6 来期の売り上げ見通し (対前年同期比)



3. 資金繰りについて

来期の資金繰りについては、全業種で今期に比べ「好転」するとみる企業4.9%に対し「悪化」するとみる企業20.3%でD I Δ 15.4と悪化を予想しているが、「変わらない」とみる企業が74.8%あり、ほぼ今期並みに推移される。業種別にみると、建設業D I Δ 28.6、製造業D I Δ 12.8、卸売業D I Δ 16.7、小売業D I Δ 4.1、サービス業D I Δ 35.7と、すべてD I がマイナスを示しているが、サービス業以外は「変わらない」とする企業が70%以上あり、ほぼ今期並みの予想をしている。

営業品目 SP飼料・純正魚粉・飼料用油脂・高級飼料用諸製品・塩化コリン
食用精製魚油・硬化油・エステル・コレステロール・液晶
特殊調味用エキス類・EPA・ファインケミカル諸製品



日本化学飼料株式会社

取締役社長 川田 寛

本社・函館工場 函館市浅野町3-6 TEL (函館) 41-6101

調査レポート

このように、純利益は売り上げ不振の影響が大きくあられマイナス幅を拡大し、悪化の度合を深めている。

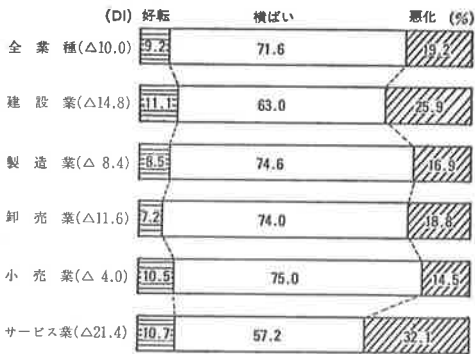
業種別でみると、各業種とも悪化しているなかで、製造業の水産加工業と飲食料品業、卸売業の飲食料品業が前期比でD Iがプラスを示し採算がやや好転している。しかし、前年同期比でみるとすべての業種でD Iがマイナスを示し、純利益は減少している。

4. 資金繰りについて

今期の資金繰りを全業種でみると、前期に比べ「好転」した企業9.2%に対し、「悪化」した企業19.2%でD I $\Delta 10.0$ となっており、悪化基調に変わらないが、「変わらない」とする企業が71.6%であり、ほぼ前期並みに推移している。

業種別にみると、すべての業種でD Iがマイナスを示しているが、特にサービス業、建設業が悪化基調にある。

図-4 今期の資金繰り (対前期比)



5. 経営上の問題点

今期最も苦慮している経営上の問題点としては、やはり「売上・受注の不振」をあげる企業が多く、全業種で46.7%を占め、前期より2.7%減少しているが、前年同期と比べると4.7%増加している。この「売上・受注の不振」を業種別にみると、建設業65.7%、製造業42.2%、卸売業47.8%、小売業45.2%、サービス業37.4%となっており、サービス業では前期に比べ18.9%も増加している。

他に経営上の問題点をみると、建設業では「工事価格の値下り」13.8%、製造業では

「製品安」15.5%、卸売業は「販売価格の値下り」14.9%、小売業は「客足の減少」「純利益の減少」がそれぞれ14.1%、サービス業は「客足の減少」29.2%、「同業者の競合」20.8%をあげている。

来期 (1月~3月) の見通し

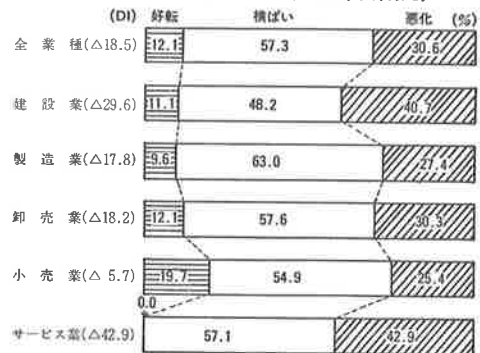
1. 業況について

函館地域の来期業況見通しを全業種でみると、今期に比べ「好転」するとみる企業9.5%に対し、「横ばい」企業55.5%、「悪化」するとみる企業35.0%でD I $\Delta 25.5$ 、また、前年同期比でみると、「好転」企業12.1%に対し、「悪化」企業30.6%でD Iが $\Delta 18.5$ を示し、依然悪化基調で推移されるが、特に今期比での悪化予想が強まっている。

業種別にみても、今期比ではすべての業種でD Iがマイナスを示しており、建設業 $\Delta 25.0$ 、製造業 $\Delta 28.8$ 、卸売業 $\Delta 34.8$ 、小売業 $\Delta 6.7$ 、サービス業 $\Delta 44.8$ と、小売業以外はマイナス幅も比較的大きく、特にサービス業では「好転」を予想する企業はない。また、前年同期比でもすべての業種でD Iがマイナスを示し、特にサービス業 $\Delta 42.9$ 、建設業 $\Delta 29.6$ が大幅な悪化を予想しており、やはりサービス業では「好転」を予想する企業はない。

このように来期業況は、冬場の本格的な需要入りで、売上・受注も大きく減少が見込まれ、公共事業も第3・四半期までに97.3%が発注済みとあって、一段と厳しさを増すことを予想している。

図-5 来期の業況見通し (対前年同期比)



がプラスを示している。反面、建設業、サービス業は、業績悪化が続いている。

また、今期の売上額を前年同期比でみると、全業種では「増加」企業26.1%に対し、「横ばい」企業37.3%、「減少」企業36.6%でD I △10.5となっている。

業種別でも、すべての業種でD I がマイナスを示しており、前期比同様、特に建設業、サービス業が悪化している。

次に売上額を業種別にみると

【建設業】

今期の工事完成額は、前期比でD I △34.5、前年同期比でD I △28.6と、依然業績悪化が続いている。

このように建設業界は、公共事業の抑制に加え、住宅建設の不振、工事価格の値下がり等で、厳しさを増している。

【製造業】

今期の生産額は、前期比D I 23.3、前年同期比D I △1.4となっており、一部業種の回復により前期比では業績が好転している。

業種でみると、年末、年始の需要期を迎え、水産加工業、飲食料品業が、前期比、前年同期比ともD I がプラスを示し業績好転をみせたが、逆に、造船業や冬場の不需求期を控えた窯業・土石製品業ではともに悪化しており、業種によるバラツキをみせている。

【卸売業】

今期の売上額は、前期比でD I 11.4とプラスを示しているが、前年同期比ではD I △8.9とマイナスを示した。

業種でみると、医薬品・化粧品業では、前期比、前年同期比ともにD I がプラスを示し比較的業績好転しているが、逆に建築材料業はD I が大幅にマイナスを示しており、悪化の度を深めている。他の業種は、前期比ではD I が若干プラスを示しているが、前年同期比ではマイナスを示し、低迷状態にある。

【小売業】

今期の売上額は、前期比ではD I ゼロと前

期並みに推移したが、前年同期比ではD I △6.7と若干のマイナスを示している。

業種でみると、年末の需要期を迎え、衣服・身の回り品販売業、食料品販売業がいずれも前期比でD I がプラスを示し業績好転の気配をみせたが、前年同期比ではいずれもマイナスを示しており、天候不順等の影響もあり今ひとつ伸び悩んだ状態となった。また、比較的好調を続けていた自動車販売業は、前期比でD I が△27.2とマイナスを示し、前年同期比でもD I がゼロを示し、業績は低迷している。

【サービス業】

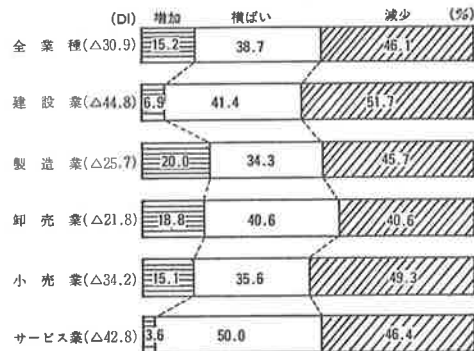
今期の売上額は、前期比D I △27.6、前年同期比D I △29.7と、いずれもD I がマイナスを示しており、依然として業績悪化が続いている。

業種でみても、洗たく・理美容業が前期比でD I プラスを示している以外は、すべての業種でマイナスかゼロを示しており、特に不需求期入りも影響して、旅館業、娯楽業では前期比、前年同期比ともD I が大幅にマイナスを示しており、悪化の度を深めている。

3. 純利益について

今期の純利益を全業種でみると、前期に比べて「増加」している企業17.1%に対し、「横ばい」企業42.9%、「減少」している企業40.0%でD I が△22.9を示し、前年同期比でも、「減少」企業46.1%が「増加」企業15.2%を上回っており、D I △30.9となっている。

図-3 今期の純利益 (対前年同期比)





景気動向調査

(昭和58年度 第3・四半期)

昭和58年度第3・四半期(昭和58年10月～12月)の函館における景気動向調査結果がまとまりましたので概況をお知らせします。

なお、調査対象及び回収状況は次の通りです。

業種別	対象企業数	回収企業数	回収率
全業種	395社	292社	73.9%
建設業	50	34	68.0
製造業	100	74	74.0
卸売業	80	73	91.3
小売業	120	79	65.8
サービス業	45	32	71.1

(注) 本調査結果の中でD Iとある記号は、デフュージョン・インデックス(景気動向指数)の略で、各調査項目について増加(好転・上昇)企業割合から減少(悪化・低下)企業割合を差し引いた値を示しています。

今期(10月～12月)の実績

1. 業況について

函館地域企業の今期業況を全業種で見ると、前期に比べ「好転」している企業24.5%に対し、「横ばい」企業44.5%、「悪化」している企業31.0%でD Iが△6.5と若干マイナスを示している。

これを業種別で見ると、製造業がD I 16.4と年末の需要期を迎えて好転しているが、他は建設業D I △33.4、サービス業D I △24.2、卸売業D I △10.0、小売業D I △8.1といずれもD Iがマイナスを示し、悪化基調で推移した。

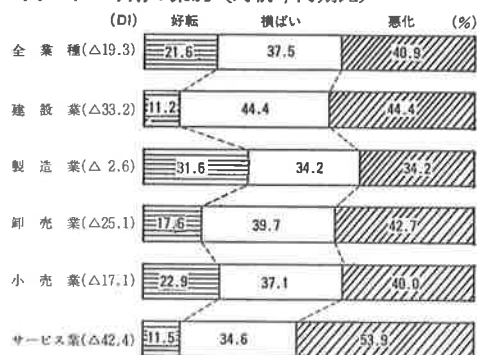
また、今期の業況を前年同期比で見ると、全業種では「好転」企業21.6%に対し、「横ばい」企業37.5%、「悪化」企業40.9%でD

I △19.3となっており、前年より悪化している。

業種別でも、すべての業種でD Iがマイナスを示しており、特にサービス業(D I △42.4)、建設業(D I △33.2)が悪化基調で推移した。

このように今期の業況は、年末の資金需要発生期を迎えたことに加え、住宅投資、設備投資が依然として低迷しており、個人消費も所得の伸び悩み、天候不順等の影響で盛り上がり欠け、さらに公共事業の抑制など、依然として官民需要の不振により低迷の域を脱していない。

図一 今期の業況(対前年同期比)

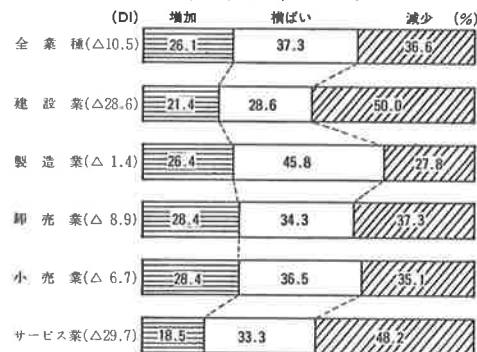


2. 売上額(生産・工事完成額)の状況

今期の売上額の状況を全業種で見ると、前期に比べ「増加」している企業33.0%に対し「横ばい」企業36.6%、「減少」している企業30.4%でD I 2.6となっている。

業種別で見ると、製造業が食料品関係の回復もあり業績が好転しており、卸売業もD I

図二 今期の売上額(対前年同期比)



ポイント

担保・保証 の取り方

—取りっぱぐれのないように—

売掛金、貸金など債権を完全回収するキメ手になるもの——それが「担保」です。
担保は大きく分けて「人的担保」と「物的担保」の二種類に分類できます。人的担保には保証や連帯保証があります。物的担保には質権、担保権、譲渡担保などがあります。
さて、保証は本来の債務者が債務を履行しないときに、これに代わっ

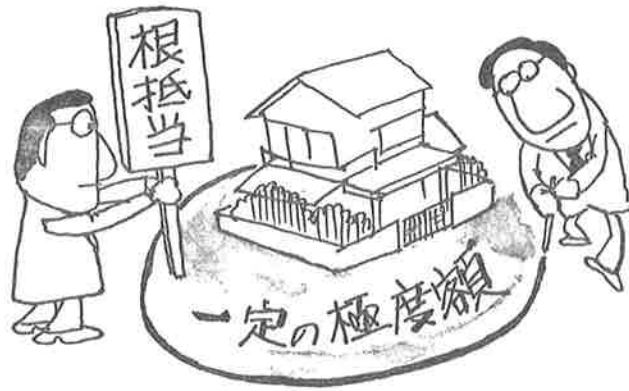
て保証人が履行の責めを負う制度です。保証には「通常の保証」（これを単純保証といいます）と「連帯保証」とがあります。

通常の保証の場合、債務の履行の責めを負うといっても本来の債務者が支払えない場合に責めを負うものです。ところが**連帯保証**の場合は、債務者本人と同じ責任を負うものであって、債権者は保証人の方が資力があると思えば、債務者に請求せず、いきなり保証人に請求することができます。また債務者と保証人に対し同時に請求することもできます。ですから**債権者にとっては通常の保証より連帯保証の方が断然有利**です。

物的担保として代表的なのが、質権を設定する方法と、**抵当権**を設定する方法です。質権債務者、または担保提供者（債務者のために自分の財産を担保として差し出した者で物

上保証人ともいいます）から目的物の引渡しを受け、債務の弁済をしないときには競売をして優先的に支払いを受ける権利です。

「質に取る」という言葉があるように、質権はその目的物の引渡しを受けるるところにその大きな特徴があります。質権を設定するには、債権者と債務者、または担保提供者との間で、質権設定の契約をするだけで



創立10周年

各メーカー製品・迅速修理



東芝ストアー／電気と家具の店

内山電気商会



函館市人見町3の9
TEL (代表)51-1333